

# CHleru

チエル株式会社

( 銘柄コード 3933 )

## 2024年3月期 第2四半期 決算説明資料

2023年12月

Chapter **01** 会社概要 . . . P.03

---

Chapter **02** 2024年3月期 第2四半期 業績報告 . . . P. 06

---

Chapter **03** 2024年3月期 業績予想 . . . P.15

---

Chapter **04** 2024年3月期 施策 . . . P. 26

---

参考資料 . . . P. 39

---

Chapter **01**

# 会社概要

会社名	チエル株式会社
代表者	代表取締役会長 川居 睦、代表取締役社長 栗田 輝
住所	東京都品川区東品川2-2-24
設立	1997年10月1日
資本金	3.36億円
従業員	連結：210名（他臨時40名）、単体：62名（他臨時16名）（2023年3月末時点）
拠点	<p>営業拠点：8営業所（札幌・仙台・首都圏・名古屋・大阪・広島・福岡・沖縄）</p> <p>子会社：沖縄チエル株式会社、株式会社コラボレーションシステム、四国チエルクリエイイト株式会社 ※1、チエルコミュニケーションブリッジ株式会社 ※2、株式会社東京音楽鑑賞協会</p> <p>関連会社 ※3：株式会社エディト、サーバー株式会社、ワンビ株式会社</p>
事業内容	<p>教育ICT事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育用ソフトウェア、ネットワークおよびシステムの企画・研究開発、コンサルティング、操作要員・技術要員等の指導者育成</li> <li>情報通信サービス及び情報提供サービスに関する業務</li> <li>情報処理機器、電気通信機械器具、事務用機械の製造及び販売</li> <li>教材、教育機器、文房具の企画、開発及び販売</li> <li>図書、書籍、雑誌の企画、制作、出版及び販売</li> <li>労働者派遣業務</li> </ul>

※1 株式会社南海MJEは、2023年7月1日付で、四国チエルクリエイイト株式会社に商号変更しております。

※2 株式会社昭栄広報及び株式会社VERSION2は、2023年7月1日付で、株式会社昭栄広報を存続会社、株式会社VERSION2を消滅会社とする吸収合併を実施し、チエルコミュニケーションブリッジ株式会社に商号変更しております。

※3 2023年9月に、持分法適用関連会社であった株式会社ダイヤ書房の株式を一部売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

## 経営理念

私たちチエルは、  
子供たちの未来のために世界中の先生の授業をICTで支えます。

1人1台端末/BYOD端末  
の活用を支援



先生



児童

生徒

学生

CHleru

働き方改革を支援

Chapter **02**

2024年3月期 第2四半期 業績報告

- 売上は、前年同期比+23.6%の2,295百万円
- 営業利益は、同△14.4%の 271百万円
- 経常利益は、同△ 3.5%の 346百万円
- 純利益は、同△ 4.9%の 255百万円

(百万円)	2023年3月期 第2四半期 (連結)	2024年3月期 第2四半期 (連結)	前年同期比
	前年同期	実績	
売上高	1,857	<b>2,295</b>	+437
営業利益	317	<b>271</b>	△45
経常利益	358	<b>346</b>	△12
純利益	269	<b>255</b>	△13

- 学習部門は増収減益、進路部門は減収減益、情報基盤部門は増収増益

(百万円)		2023年3月期 第2四半期 (連結)	2024年3月期 第2四半期 (連結)	増減率
		前年同期	実績	
学習部門	売上高	735	<b>1,150</b>	+56.5%
	セグメント利益	325	<b>284</b>	△12.7%
進路部門	売上高	583	<b>542</b>	△7.0%
	セグメント利益	62	<b>18</b>	△70.7%
情報基盤 部門	売上高	539	<b>601</b>	+11.6%
	セグメント利益	166	<b>189</b>	+13.3%
調整額	セグメント利益	△237	△ <b>219</b>	—

- 学習部門
  - ・ 四国チエルクリエイト株式会社が連結に加わったことで前年同期比増収
  - ・ 大型案件の導入が前期に一部先行して行われたことで前年同期比減益

➡ 売上増・利益減
- 進路部門
  - ・ 進路相談会の開催件数が減少
  - ・ 春夏の媒体発行が早期化

➡ 売上減・利益減
- 情報基盤部門
  - ・ フィルタリングツール、無線LAN最適化ソリューションが堅調

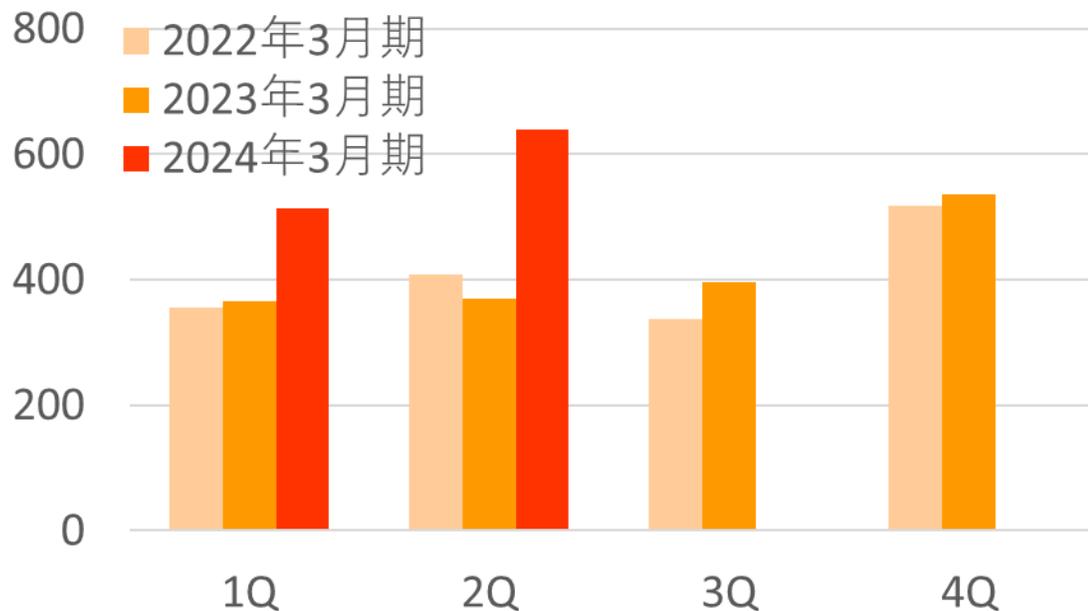
➡ 売上増・利益増

- GIGA案件による複数年契約により、前期に引き続き安定的な収益基盤を維持
- 株式会社東京音楽鑑賞協会及び四国チエルクリエイト株式会社の業績が新たに連結に加わったことで前年同期比増収
- 一方、高等学校向けの大型案件の導入が前期に一部先行して行われたことで前年同期比減益

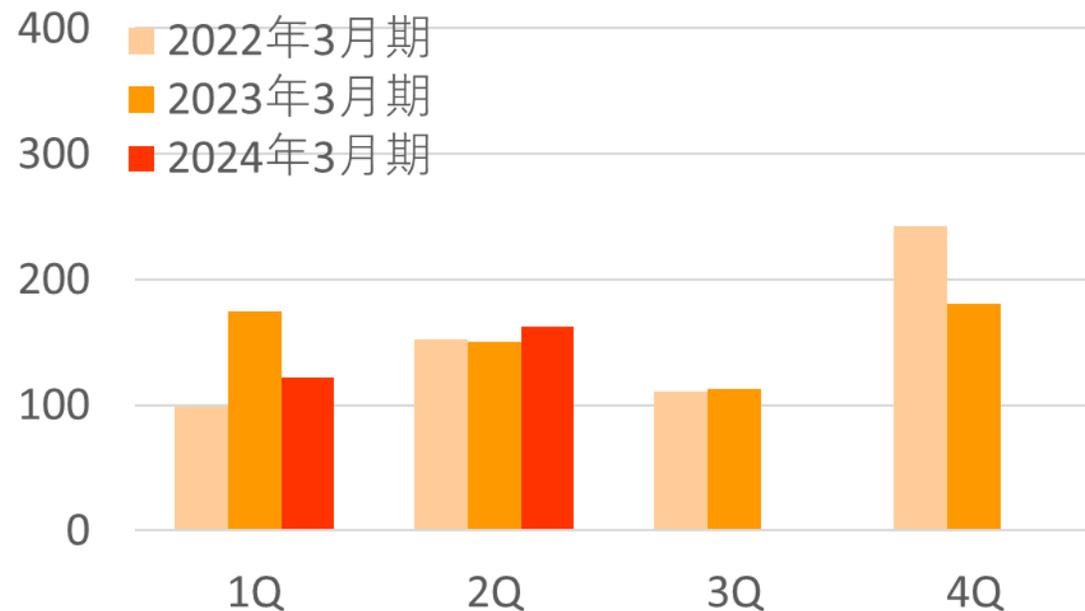
## 学習部門

四半期ごとの推移（百万円）

売上高



セグメント利益

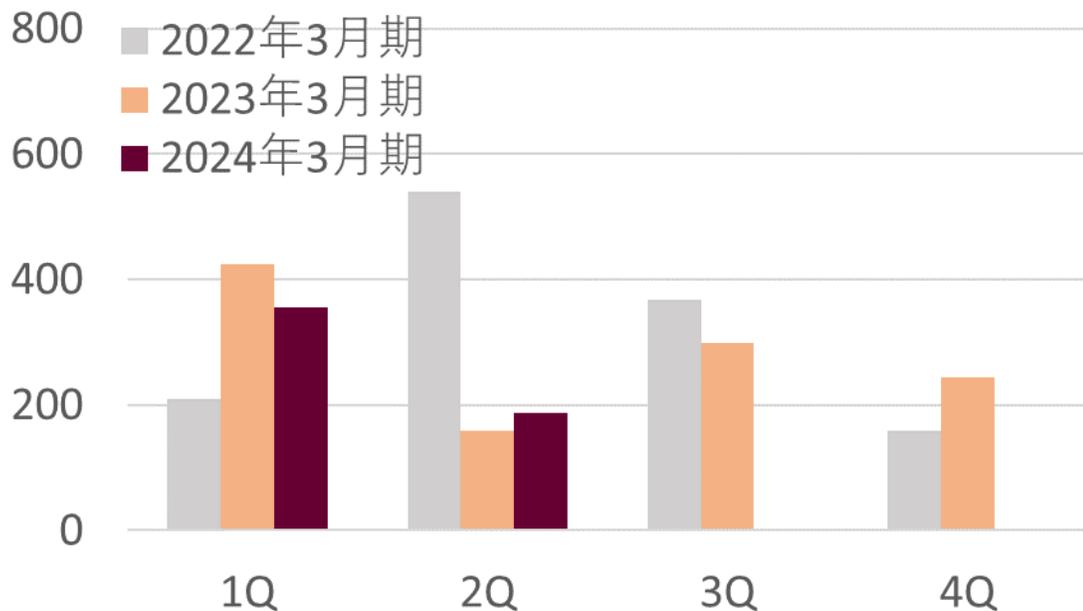


- 全国でまん延防止等重点措置が解除された前年同期に比べ、進路相談会の開催件数が減少したことから、進路相談会の収益は前年同期比で減収減益
- 一部の専門学校でオープンキャンパスの開催が春休みに移ったことによる媒体の発刊時期の早期化、募集媒体のWEB対応による収益計上の分散により、媒体収益も前年同期比で減収

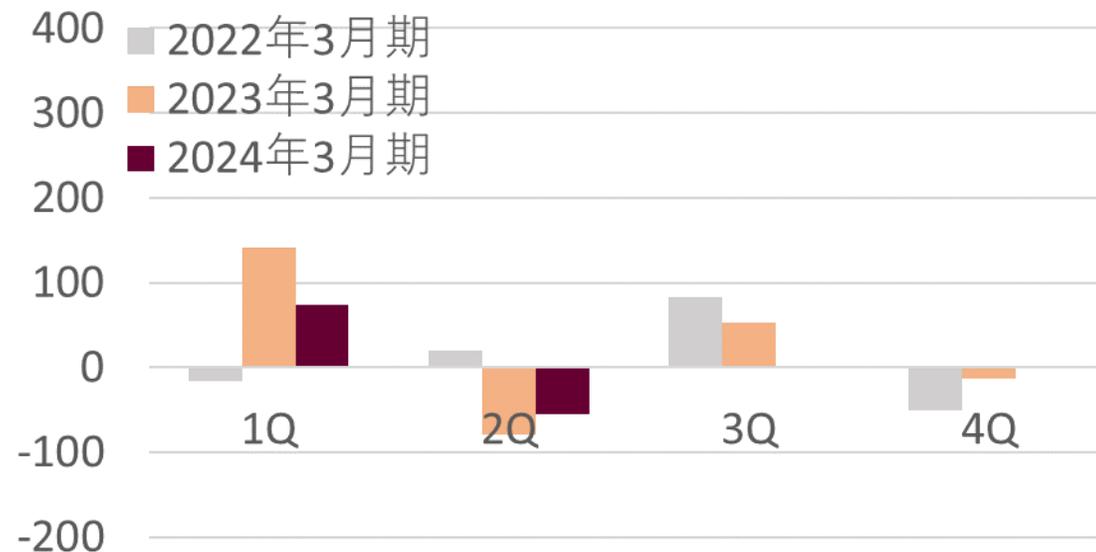
## 進路部門

四半期ごとの推移（百万円）

売上高



セグメント利益

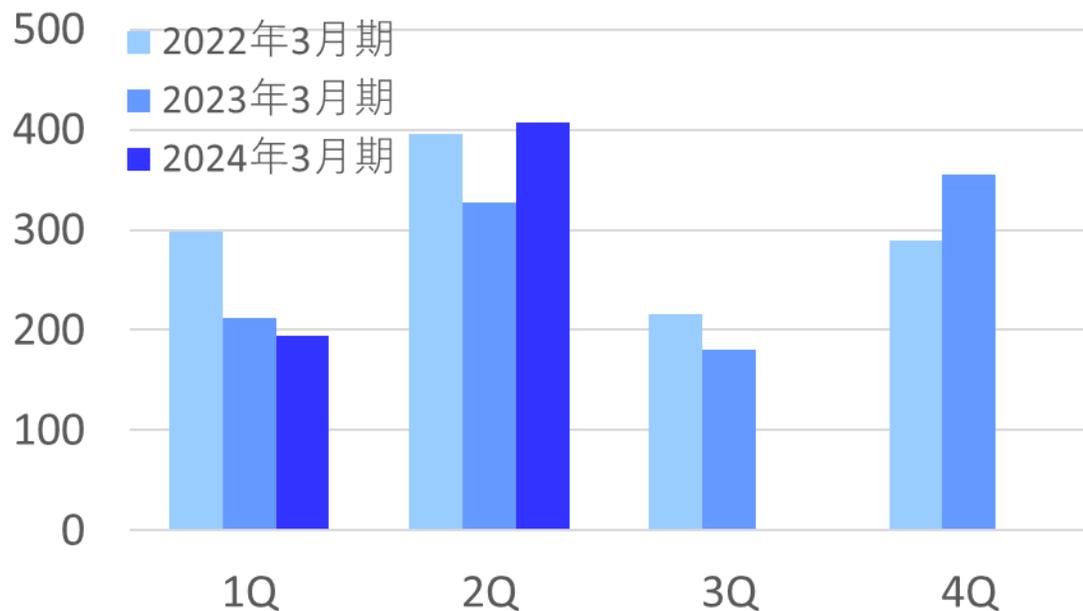


- 「InterCLASS Filtering Service」が前期に引き続き安定的な収益基盤を維持
- 無線LAN最適化ソリューション「Tbridge」の受注が堅調に推移

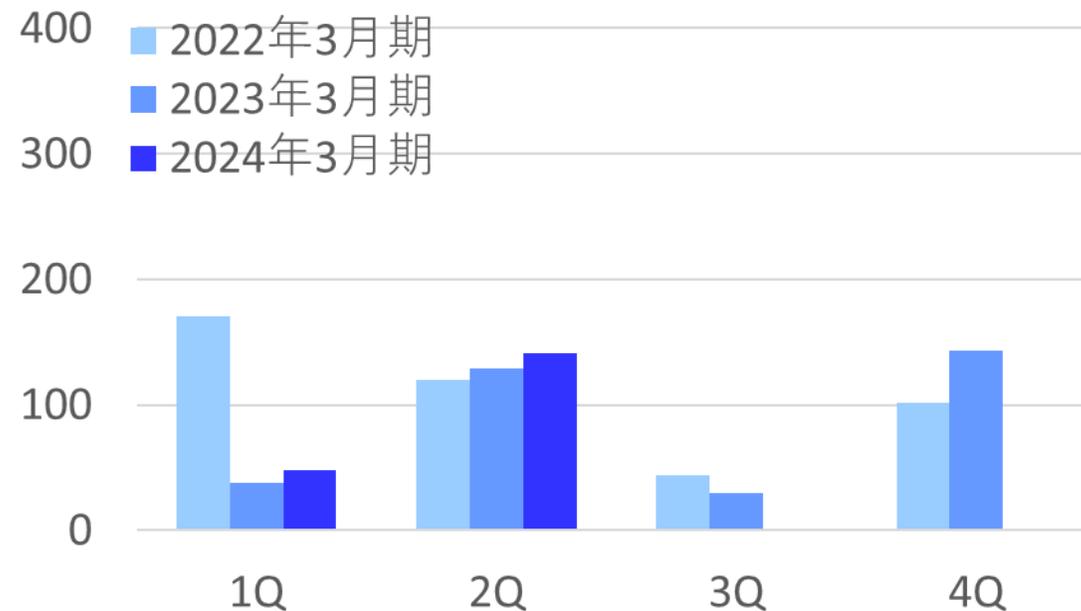
## 情報基盤部門

四半期ごとの推移（百万円）

### 売上高



### セグメント利益



# 2024年3月期 第2四半期 貸借対照表

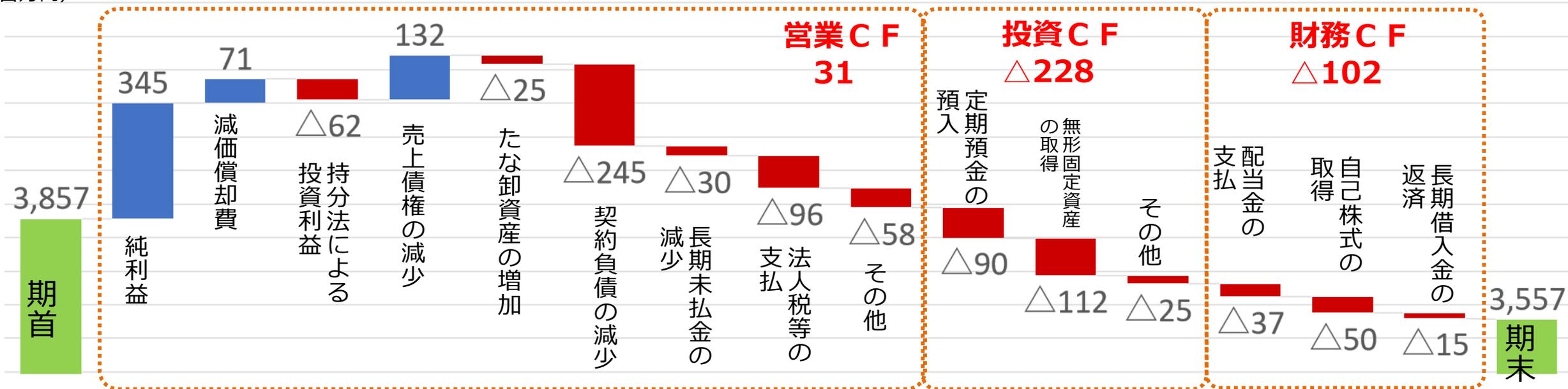
- ・ <資産> 総資産は166百万円減少  
(主要因は現金及び預金の減少208百万円)
- ・ <負債> 負債合計302百万円減少  
(主要因は契約負債の減少245百万円、長期未払金の減少30百万円)
- ・ <純資産> 純資産は135百万円増加 (主要因は利益剰余金の増加164百万円、自己株式の増加30百万円)

(百万円)	2023年3月期 (連結)	構成比	2024年3月期 第2四半期 (連結)	構成比	増減額
流動資産	5,328	79.5%	5,082	77.8%	△246
固定資産 (無形固定資産)	1,372 (423)	20.5% (6.3%)	1,452 (453)	22.2% (6.9%)	+79 (+30)
<b>資産合計</b>	<b>6,701</b>	<b>100.0%</b>	<b>6,534</b>	<b>100.0%</b>	<b>△166</b>
流動負債	3,795	56.6%	3,536	54.1%	△259
固定負債	380	5.7%	337	5.2%	△43
負債合計	4,176	62.3%	3,873	59.3%	△302
純資産	2,525	37.7%	2,661	40.7%	+135
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,701</b>	<b>100.0%</b>	<b>6,534</b>	<b>100.0%</b>	<b>△166</b>

# 2024年3月期 第2四半期 キャッシュ・フロー

(百万円)	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	前年同期比
現金及び現金同等物の期首残高	4,105	3,857	△248
営業活動によるCF	520	31	△488
投資活動によるCF	△114	△228	△113
財務活動によるCF	△35	△102	△67
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>4,475</b>	<b>3,557</b>	<b>△917</b>

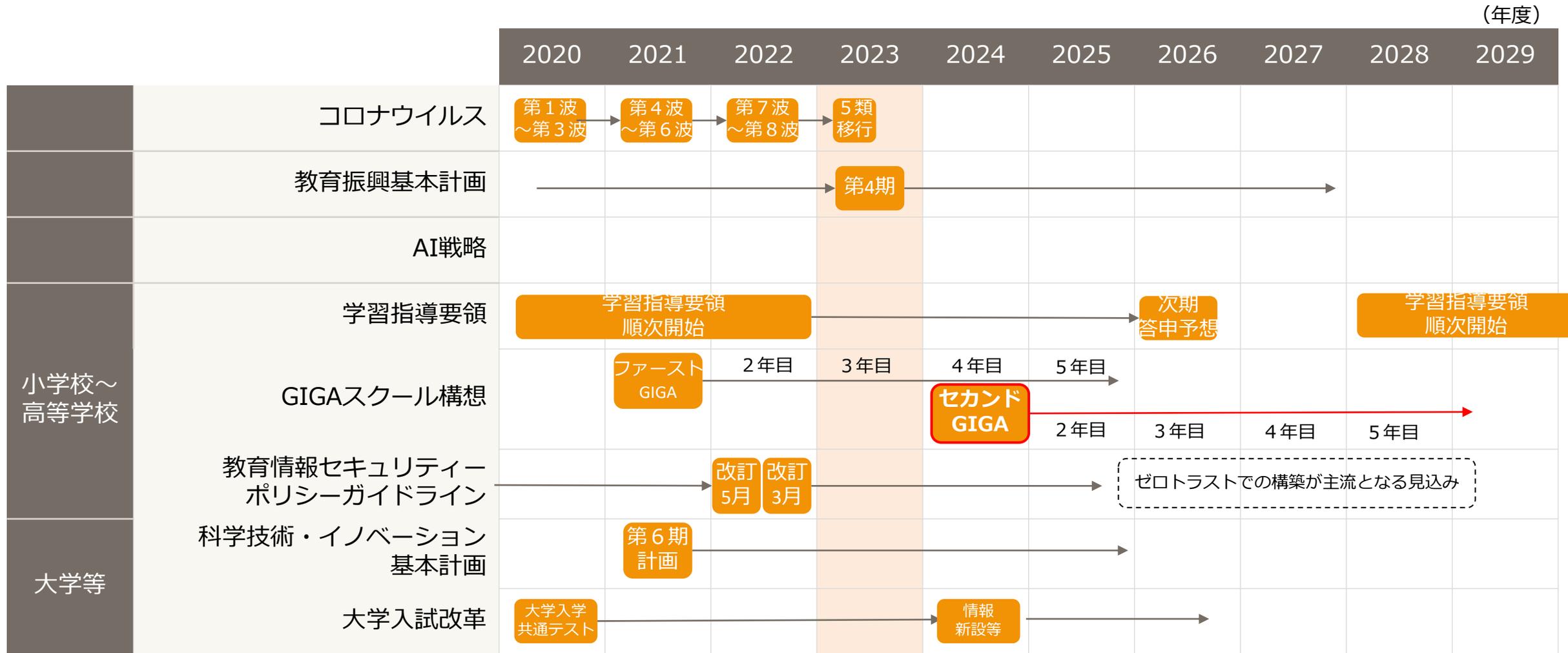
(百万円)



Chapter **03**

2024年3月期 業績予想

- 2023年度は、コロナウイルス感染症が5類に移行。
- GIGAスクール構想で整備された端末の更新として、「セカンドGIGA\*」が始動。



- 教育の方向性を示す羅針盤となる教育振興基本計画では、教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進が基本的な方針として明記
- 日本社会に根差したウェルビーイングの向上のため、学校・地域・社会の連携が必須

## 今後の教育政策に関する基本的な方針

グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成

誰一人取り残さず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進

地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進

## 教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

- **DXに至る3段階**（電子化→最適化→新たな価値（DX））において、第3段階を見据えた、**第1段階から第2段階への移行**の着実な推進
- **GIGAスクール構想**、情報活用能力の育成、校務DXを通じた働き方改革、教師のICT活用指導力の向上等、DX人材の育成等の推進
- 教育データの標準化、基盤的ツールの開発・活用、**教育データの分析・利活用**の推進
- デジタルの活用と併せてリアル（対面）活動も不可欠、学習場面に応じた最適な組合せ

計画の実効性確保のための基盤整備・対話

- 「骨太の方針」においてもGIGAスクール構想は国策として明記

## 経済財政運営と改革の基本方針2023（骨太方針2023）

### Ⅱ. 新しい資本主義の加速

- 地域・中小企業の活性化

「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」（令和4年3月29日総務省策定、令和5年4月25日総務省改訂）

GIGAスクール構想に資する通信環境の年度内の全学校整備

### Ⅳ. 中長期の経済財政運営

- 経済社会の活力を支える教育・研究活動の推進

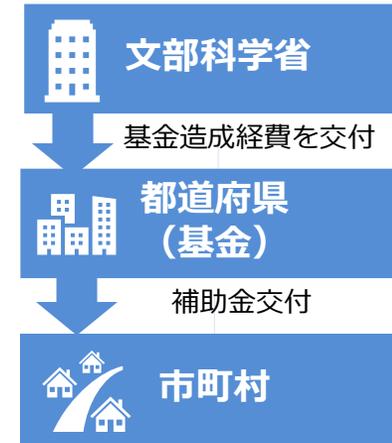
GIGAスクール構想について、次のフェーズに向けて周辺環境整備を含め、ICT（デジタル教科書・教材・ソフトウェアやEdTech、MEXCBTを含む。）の利活用を日常化させ、人と人の触れ合いの重要性や発達段階、個人情報保護や健康管理等に留意しながら、誰一人取り残されない教育の一層の推進や情報活用能力の育成など学びの変革、校務改善につなげるため、運営支援センターの全国的な設置促進・機能強化等徹底的な伴走支援の強化により、家庭環境や利活用状況・指導力の格差解消、好事例の創出・展開を本格的に進める。各地方公共団体による維持・更新に係る持続的な利活用計画（「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」（令和元年12月5日閣議決定）に基づく）の状況を検証しつつ、国策として推進するGIGAスクール構想の1人1台端末について、公教育の必須ツールとして、更新を着実に進める。

- **文部科学省予算**において端末更新、ネットワーク整備、データ利活用は継続的に推進されている
- **当年度補正予算**では、今後5年程度をかけて端末を計画的に更新するための基金造成に1台あたり5.5万円、総額2,643億円が講じられている

## 令和5年度補正予算の概要（抜粋）

- **GIGAスクール構想の着実な推進～1人1台端末の更新～**（令和5年度補正予算額2,661億円）  
GIGAスクール構想第2期を念頭に、今後、5年程度をかけて端末を計画的に更新するとともに、端末の故障時等においても子供たちの学びを止めない観点から、予備機の整備も進める。都道府県に基金（5年間）を造成し、当面、令和7年度までの更新分（約7割）に必要な経費を計上。
- **GIGAスクール運営支援センター整備事業**（令和5年度補正予算額 35億円）
- **ネットワークアセスメント実施促進事業**（令和5年度補正予算額 23億円）

### <基金のイメージ>



<1人1台端末・補助単価等>  
 ・補助基準額：5.5万円/台  
 ・予備機：15%以内  
 ・補助率：3分の2  
 ※児童生徒全員分の端末（予備機含む）が補助対象。

## 令和6年度GIGAスクール構想・学校DX関係予算概算要求の概要

- **GIGAスクール構想の着実な推進～1人1台端末の更新～**（令和6年度要求・要望額148億円）  
GIGAスクール構想第2期を念頭に、数年にわたり端末を計画的に更新するとともに、端末の故障時等においても子供たちの学びを止めない観点から、予備機の整備も進める
- **GIGAスクール運営支援センター整備事業**（令和6年度要求・要望額40億円）
- **ネットワークアセスメント実施促進事業**（令和6年度要求・要望額10億円）  
デジタル教科書の導入、全国学力・学習状況調査のCBT化、充実の一途をたどる動画教材やクラウドベースでのデジタル教材の十全な活用、クラウドベースの次世代型校務システムの導入を進め、教育DXを加速させる上でも、通信ネットワーク環境の診断（アセスメント）を推進し、必要な改善を早急に図る。
- **GIGAスクールにおける学びの充実**（令和6年度要求・要望額6億円）
- **次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進**（令和6年度要求・要望額2億円）
- **次世代の校務デジタル化推進実証事業**（令和6年度要求・要望額5億円）
- **学習者用デジタル教科書の導入**（令和6年度要求・要望額18億円）
- **教育DXを支える基盤的ツールの整備・活用**（令和6年度要求・要望額16億円）

## 学習部門

学習を支援するシステム・サービスを提供することで教育DXを実現する部門

	弊社グループの取組み	外部環境
 小学校 中学校 高等学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>Chromebook対応製品『InterCLASS』シリーズを展開／当該端末採用自治体の約4割で採用</li> <li>Google社のアップデートに追随するため、継続的な開発を実施</li> <li>当社グループにおける活動が従来手薄であった四国において、地域に根差した事業展開を企図</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>GIGA端末の更新に関する入札が開始される見込</li> <li>教育DXにかかる取組みニーズが拡大している</li> <li>働き方改革に資するソフトウェアが求められている</li> <li>学校行事である音楽鑑賞会・芸術鑑賞会が開催できる状況へと戻る</li> </ul>
 大学 その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>『CaLabo MX』の引き合いが増え、複数案件を受注</li> <li>グループ会社であるチエルコミュニケーションブリッジでは、大学向けLMSの受注とともに民間企業のオンライン社内教育を受注</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>DX推進が叫ばれる中、各校が主体的に環境整備を進め、BYOD活用が浸透している</li> <li>スマホで講義を受け、レポート提出まで完結する学生も多い</li> </ul>



### 製品活用事例

弊社製品活用事例等を掲載した  
CHleru.WebMagazineも併せてご覧ください

学校現場のICT活性化マガジン

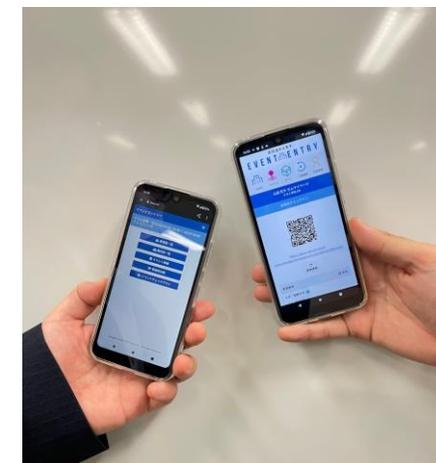
**CHleru.WebMagazine**



## 進路部門

高校生に対して実施する進路相談会を核として、大学・短期大学・専門学校・高校の課題解決を行う部門

	弊社グループの取組み	外部環境
 高等学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間1,400回の進路相談会を実施</li> <li>より多くの生徒に進路情報に触れる機会を増やすため、貸し会場で実施する相談会回数が増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの高校で対面授業が再開され、校内で行われる相談会が実施しやすい環境に戻る</li> <li>学生による志望校選択及び学校による学生確保の両面から進路選択の時期は早まる傾向</li> </ul>
 専門学校 大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>『高校生のキモチ』サイトの機能を拡張</li> <li>『イベントエントリー』システムの活用開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICT投資が進み、ネットワークが課題となる学校が増加</li> <li>ウェブサイトやSNSなど、学生募集方法の多様化</li> <li>進学率の増加</li> </ul>



## 情報基盤部門

セキュリティ対策システムの提供及びシステム基盤構築を行う部門

	弊社グループの取組み	外部環境
 小学校 中学校 高等学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>Chromebook専用のWebフィルタリングツールは安定的に収益に貢献</li> <li>ネットワーク可視化・安定化システム『Tbridge』の引き合い増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数の自治体でネットワーク速度が課題となっており、「ネットワークアセスメント」が求められる</li> <li>PC教室の必要性が改めて定義され一部のPC教室は再整備を検討</li> </ul>
 大学 その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>『Extra Console ID Manager』で個人情報漏洩発生 →詳細次ページ記載</li> <li>グループ会社であるコラボレーションシステムでは、常駐案件のノウハウをベースに新製品開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>DX推進が叫ばれる中、各校が主体的に情報基盤の環境整備を進める</li> <li>コロナが5類となり、学校内の情報基盤の再投資が活発化 →システム更改に向けた大型案件も存在</li> </ul>



### 製品活用事例

弊社製品活用事例等を掲載した  
CHleru.WebMagazineも併せてご覧ください

学校現場のICT活性化マガジン

**CHleru.WebMagazine**



## 当社システムにおけるユーザー情報残置による個人情報漏洩の件

### ■経緯

- ・2023年7月13日、当社製品内に本来残置すべきではない他のユーザー校の情報が混入したことで、ユーザー校である大学のシステムご担当者2名によって当該個人情報が閲覧されたことを当社が確認いたしました。
- ・当社は、同製品の同バージョンをご利用頂いている全てのユーザー校に対し、残置の有無にかかわらず、残置データの削除作業及び修正パッチの適用を依頼し、実施を進め、10月時点ですべての作業を完了いたしました。
- ・現時点で当該個人情報の不正使用等の情報は確認されておりません。

### ■原因

- ・保守目的で自社へ持ち出したプログラムに、システム不具合のため残置されていた個人情報が混入しており、さらに開発担当者の手違いにより他顧客への展開用のプログラムに混入してしまったため、本件が発生いたしました。

### ■再発防止策

- ・再発防止への取組みとして、①システム不具合の改修を行い、上記の通り修正パッチの適用を行いました。その上で、②本システム保守時の手順見直し、③本システム導入時の構築手順見直し、④「個人情報に関する緊急事態対応要領」の改定、⑤社員教育を行いました。

### ■処分

- ・当社は、当該事態を重く受け止め、業務執行取締役4名について、2023年11月から2か月の10%の減俸処分を取締役会において決議しました。

**お客様をはじめ関係各位に多大なご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。**

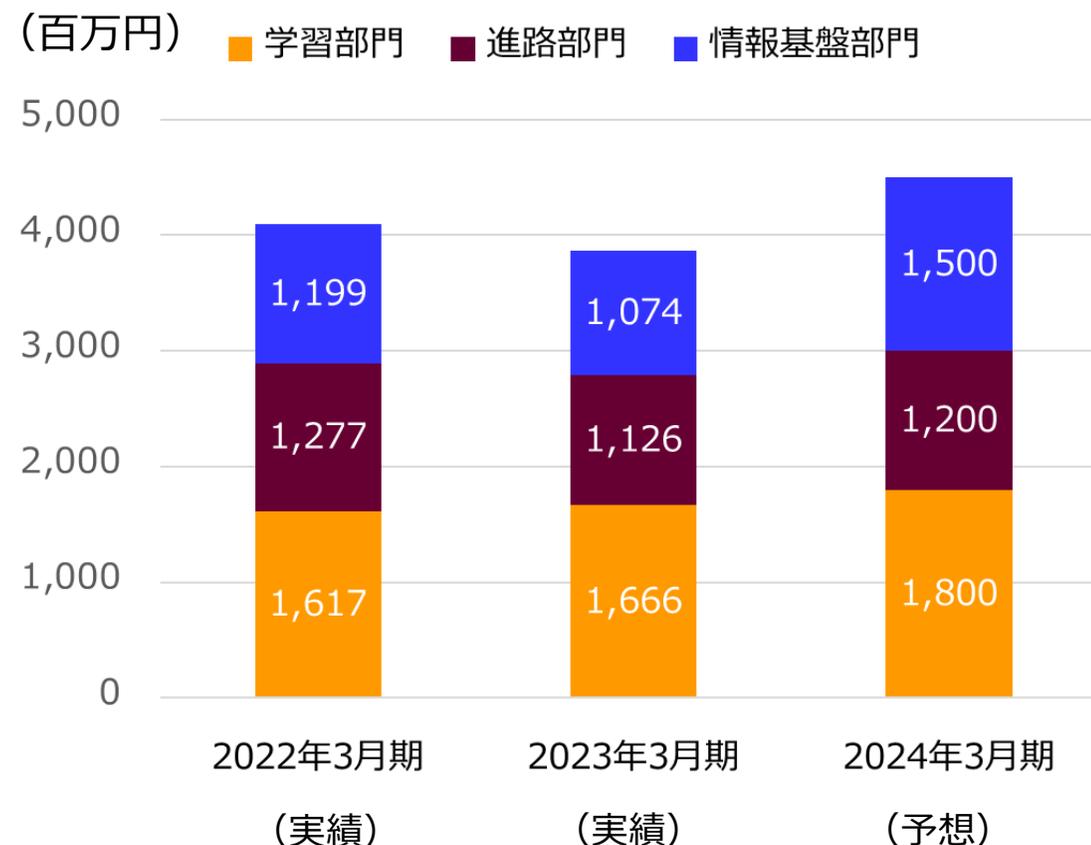
- 昨今の外部環境等を加味し、2024年3月期の通期業績につき、  
 売上高は前期比633百万円増の**4,500百万円**、  
 営業利益は同31百万円増の**650百万円**、  
 経常利益は同29百万円増の**650百万円**、  
 当期純利益は同26百万円増の**450百万円**を見込む

(百万円)	(参考) 2023年3月期 (連結)	2024年3月期 (連結) 業績予想	増減額	増減率
売上高	3,866	<b>4,500</b>	+633	+16.4%
営業利益	618	<b>650</b>	+31	+5.1%
経常利益	620	<b>650</b>	+29	+4.7%
純利益	423	<b>450</b>	+26	+6.3%

# 2024年3月期通期 セグメント別業績予想

- 学習部門は、前期に引き続き契約負債が売上に振り替わるとともに、グループ入りした企業の収益が加わり、売上高は前年比8.0%増と予想
- 進路部門は、コロナの影響が少なくなるものの、一部収益が契約負債に計上される見込みのため売上高は前年比6.6%増と予想
- 情報基盤部門は、主力製品の売上拡大が見込まれるため、売上高は前年比39.6%増と予想

(百万円)	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	増減率
	実績	実績	予想	
学習部門	1,617	1,666	<b>1,800</b>	+ 8.0%
進路部門	1,277	1,126	<b>1,200</b>	+ 6.6%
情報基盤部門	1,199	1,074	<b>1,500</b>	+ 39.6%



Chapter **04**

2024年3月期 施策

## グループ内外の企業との連携を通し、 学習のインフラであるICTの活用を全国で支援する



2024年度を初年度とする第6次中期経営計画策定を通して、セカンドGIGAや生成AIといった大きな市場環境変化を捉えた継続的な学校現場の課題解決に取り組む

## 戦略 1

各社との連携を通し、ICTの活用を促進する取組みを実施

### 学習部門

#### 小学校・中学校

セカンドGIGAを見据え、協業・新製品開発を加速

#### 高校・大学

語学学習に関するシステムを中核に、拡販を推進

### 進路部門

合併のシナジーによりワンストップサービスを提供

### 情報基盤部門

ネットワーク環境整備、統合認証基盤整備を主軸として、学校の環境整備を支援

## 戦略 2

中核企業2社を中心とした経営体制推進

## 戦略 3

ESGを軸とした経営基盤の強化

戦略1

各社との連携を通し、ICTの活用を促進する取組みを実施

学習部門  
小学校・中学校

セカンドGIGAを見据え、協業・新製品開発を加速

## 本年度下期の取組み



### 教育DXに資する取組み①

- GIGA端末の活用が進み、様々なニーズが生まれる
- セカンドGIGAにより、今後5年程度をかけて端末が計画的に更新される見込

- ✓ Chromebook活用パック製品の開発を継続し、セカンドGIGAに向けた取組み加速



### 教育DXに資する取組み②

- 教育データ利活用については文部科学省「教育データの利活用に関する有識者会議」等で議論され、今後各自治体で推進

- ✓ 業務提携を行ったGoogle Cloud パートナー企業であるストリートスマート社とともに、『教育DX導入・推進支援パッケージ』をリリース

- ✓ 両社で本件にかかるセミナーを実施



## 戦略1

各社との連携を通し、ICTの活用を促進する取組みを実施

### 学習部門 小学校・中学校

セカンドGIGAを見据え、協業・新製品開発を加速

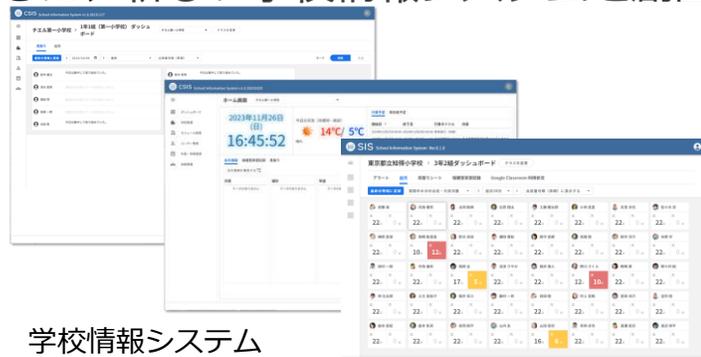
## 本年度下期の取組み



### データ利活用の推進

- 文部科学省「GIGAスクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議」において、校務DXでは汎用クラウドツールを活用することが働き方改革の観点で重要とされる

- ✓ 資本業務提携を行ったキヤノンITソリューションズ株式会社とともに、新しい学校情報システムを創出



学校情報システム



### GIGA端末活用支援を行うサイトの拡充

- GIGA端末活用が進むことで、先生個別のニーズも顕在化
- YouTube動画との連携を含め先進的な取組みが必要

- ✓ eTeachersサイトにて継続的に、先生に役に立つ良質なコンテンツを提供
- ✓ 有償アカウントの増加を見込む

### 教員向け研修



戦略1

各社との連携を通し、ICTの活用を促進する取組みを実施

学習部門  
高校・大学

語学学習に関するシステムを中核に、拡販を推進

本年度下期の取り組み

BYODに対応する語学学習システムの継続的開発

➤ 語学学習のニーズは継続的にあり、成果の見える化が継続利用のカギとなっている

➤ ポストコロナにおいて教室での講義も増加し、CALL教室（語学専用教室）の活用が活発化

- ✓ シェアNo1のCALLシステム『CaLabo EX』ユーザーに向け『CaLabo MX』を提案
- ✓ 本システムをVer4.1にアップデートし、英語力自己評価機能を更に強化

- ✓ シェアNo1のCALLシステム『CaLabo EX』を継続的に開発
- ✓ 本システムをVer10.0 にアップデートし、更なる利便性を向上



デュアルディスプレイ環境での先生画面イメージ



戦略1

各社との連携を通し、ICTの活用を促進する取組みを実施

進路部門

合併\*のシナジーによりワンストップサービスを提供



## 本年度下期の取り組み



### 合併シナジーによる新サービスの展開

- 高等学校における先生の働き方改革として「進路指導」業務の効率化は必須
- 合併のシナジーにより、2020年ポータルサイト「高校生のキモチ」をリリース。その後、2022年「イベントエントリー」システムを本リリースし安定的に稼働。

- ✓ 合併した両社の強みを活かし、更なるスピード感を持ってICT化を加速
- ✓ 進路支援に資する新たなサービスを検討



### ウィザスグループとの提携

- 合併した両社の事業（進路支援／ICT支援）の強みを活かし、更なる成長に向けビジネスチャンスを得る必要がある

- ✓ 通信制高校や学習塾を保有するウィザスグループの2社と提携し、各社が保有するコンテンツを融合させることで、新ビジネスを創出

2020年

進路がみえる、気持ちがおどる  
高校生のキモチ。



EVENT ENTRY  
イベント エントリー

2022年



2024年

新サービス



進路に関連する情報



多彩な教育サービス商材・コンテンツ

戦略1

各社との連携を通し、ICTの活用を促進する取組みを実施

情報基盤部門

ネットワーク環境整備、統合認証基盤整備を主軸として、学校の環境整備を支援

## 本年度下期の取り組み

### <小学校・中学校>

- 1人1台端末活用の最大の阻害要因の一つとしてネットワークの遅延や不具合があげられる
- 令和6年度概算要求において、ネットワークアクセスメント実施促進事業が計上されている

- ✓ 引き続き通信状況の可視化・通信安定化・モニタリングが可能な『Tbridge』を無料で貸出し、ネットワーク可視化を支援



- ✓ 『Tbridge』導入自治体に対し統合通信可視化ソリューション『Tbridge T-Manager』の拡販も推進

### <大学>

- 対面型授業が再開。大学の基幹システムへの負荷が高まっており、システム増強が求められる

- ✓ 『ExtraConsole ID Manager』の個人情報漏洩に関する再発防止策の徹底するとともに、大幅な製品アップデート含め多方面で中長期的な方向性を検討
- ✓ ニーズが拡大する統合認証基盤整備案件は『ExtraConsole』シリーズの2製品で対応

ExtraConsole® シリーズ

統合ID認証  
ID Manager

SSO  
Secure Network



統合認証基盤整備案件

## 戦略2

### 中核企業2社を中心とした経営体制推進

#### 本年度下期の取り組み

- ✓ 中核企業であるチエル株式会社及びチエルコミュニケーションブリッジ株式会社の2社が関連する企業との連携を強化するとともに、グループ統括部門が、新規パートナーとの関係性強化を図る

	×		▶	広報・PR面でプレスリリース・販促の強化
本社の拠点統合による 固定費削減及び 企画・営業・管理面の 連携を強化	×		▶	開発面でセカンドGIGAに向けた製品開発強化
チエル コミュニケーション ブリッジ	×	四国チエルクリエイティブ株式会社	▶	営業面で地域に根差した販売パートナーとして 販売網を強化
チエル コミュニケーション ブリッジ	×	東京音楽鑑賞協会	▶	進路事業の顧客基盤を活かし、学校行事としての 音楽鑑賞会・芸術鑑賞会の提案を強化

戦略3

ESGを軸とした経営基盤の強化

本年度下期の取り組み

- 経営理念に掲げる「子どもたちの未来のために」活動する当社グループとして、地域における「教育」は、「地方創生」の取り組みと一体不可分と認識
- 四国において、地域に根ざす学校を基軸とした地方創生の支援に取り組む

当社グループによる四国における地方創生支援の取り組み

<p>教育ICT</p>	<p><b>CHleru</b>                  四国チエルクリエイティブ株式会社</p> <p>2023年7月                  株式会社南海MJEより商号変更</p> <p>・教育ICT事業・オフィスクリエイティブ事業の展開                  ⇒ 地域の実情に応じた教育環境・就業環境の整備</p>
<p>地域活性化</p>	<p><b>美馬チエル株式会社</b></p> <p>2023年12月                  株式会社MIMAチャレンジが新設分割により設立                  四国チエルクリエイティブが株式取得により子会社化                  (当社にとっての孫会社)</p> <p>・企業のワーケーション施設・コールセンターの展開                  ⇒ 働きやすい就業環境の確保、就業者数の増加</p>



地方への移住・定着の推進

▶▶ 活力ある地域社会

▶▶ 子どもたちの未来を育む

## 戦略3

### ESGを軸とした経営基盤の強化

#### 本年度下期の取り組み

##### ✓ YouTubeでの情報発信を積極的に実施

- チエルマガジン最新号では教育YouTuberを取材
- 武蔵野大学 武蔵野キャンパスで行われた「教育クリエイターフェス」に協賛
- 今後も様々な面で関係性を深化



##### ✓ CGコードに沿ったガバナンス強化

- 2022年6月30日更新のコーポレート・ガバナンスに関する報告書では、8項目（原則／補充原則）をエクस्पライン。
- ガバナンス強化にむけ、定期的に見直しを行う

(今年度の取組み)

- 【補充原則 4 – 2 ①】について  
譲渡制限付株式報酬制度の導入により、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高める

⇒定時株主総会において、監査等委員である取締役に対する譲渡制限付株式割当のための報酬決定を決議

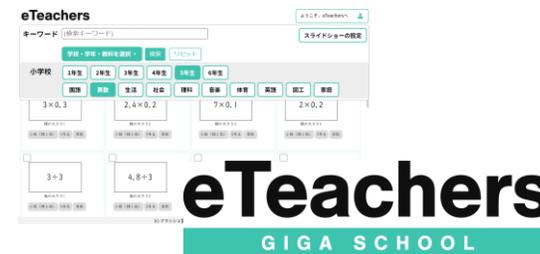
## Environment (環境)

- 時事ニュース配信サービス『ABLish』を持続可能な開発目標SDGsにおける17のゴールに紐付け提供することで語学学習をしながら環境問題を学べる環境構築
- ペーパーレス化を推進するとともに、製品同梱用紙にエシカル素材「バナナペーパー」を採用



## Social (社会)

- 健康経営優良法人2023認定 従業員の健康増進の取組みを継続
- 『eTeachers』サイトにおいてデジタル教材の無料配布を行い、学習機会の平等を目指す
- 高度外国人IT人材雇用を促進する企業として政府プロジェクト「ビジョナリー経営2021」に選出
- 独立行政法人日本学生支援機構発行のソーシャルボンド(第70回日本学生支援債券)への投資を実行



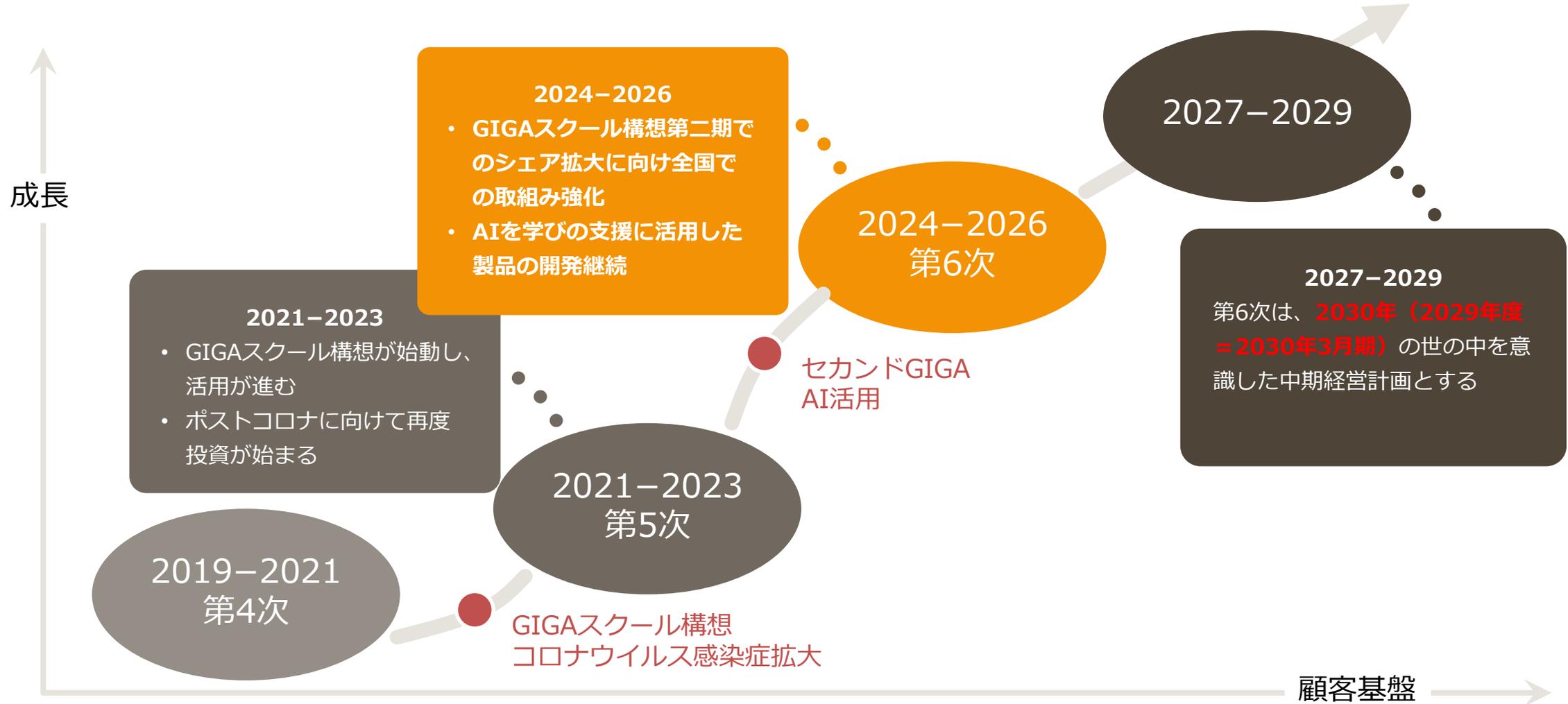
## Governance (企業統治)

- 改訂されたコーポレートガバナンスコードへの対応
  - 取締役会「実効性の分析・評価」を実施
  - その他項目についても、継続検討



# 現在策定中の新中期経営計画の位置づけ

- 第5次中計（2021–2023）では、最終期（今期）に売上見通しを変更。
- 第6次中計（2024–2026）では、セカンドGIGAでのシェア拡大を図る。

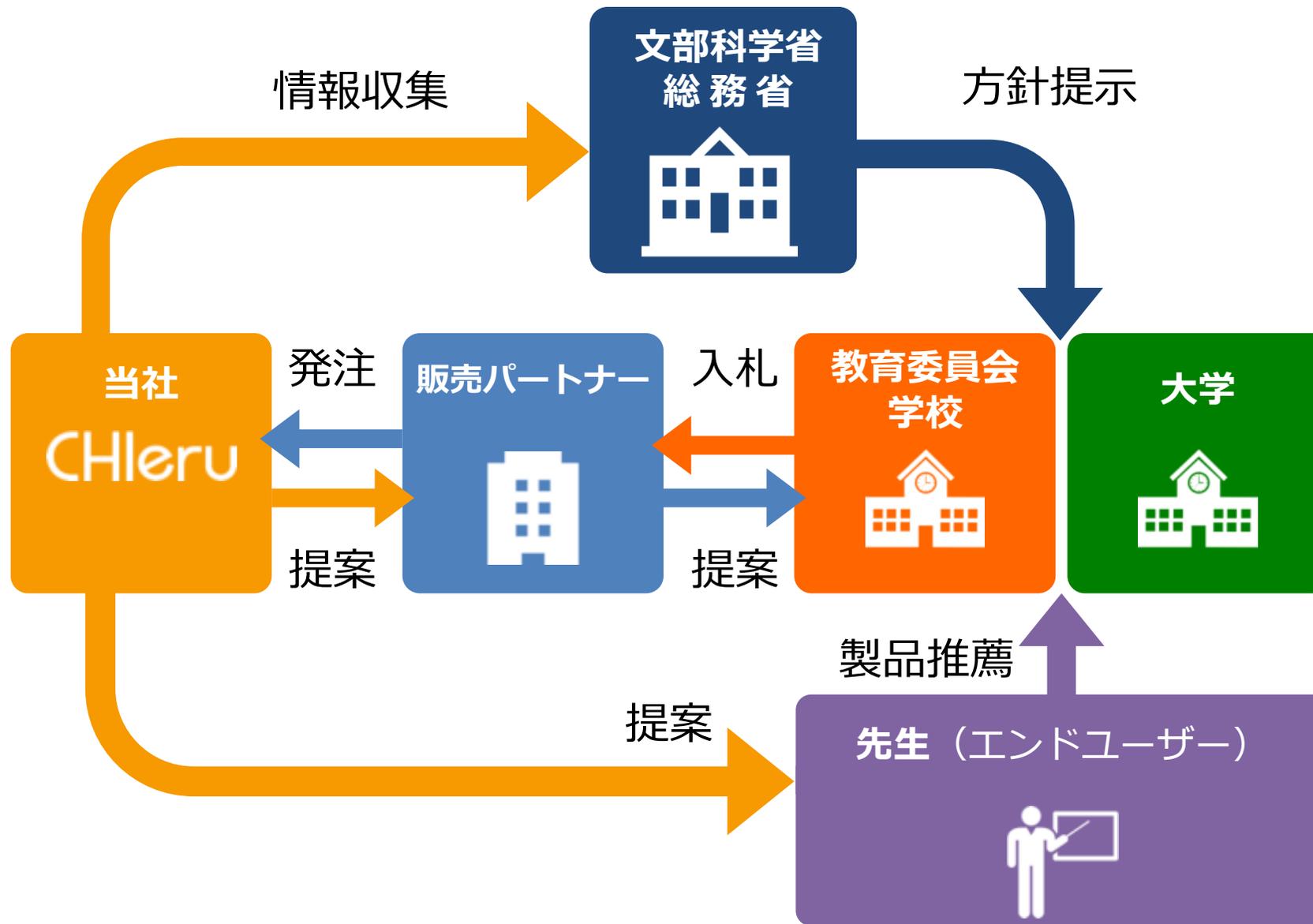


# 參考資料

創業より一貫して学校教育ICT市場に特化。上場後は、「教育ICT市場」に拡大し成長。

1997年10月	株式会社旺文社の100%子会社として株式会社デジタルインスティテュート設立
2004年4月	学校向けに特化したクラウド型教材配信サービス『CHleru.net』の提供を開始
2006年10月	アルプスシステムインテグレーション株式会社の教育事業部門を統合・社名を <b>チエル株式会社</b> に変更
2008年2月	高校・大学教育向けのフルデジタルCALLシステム『CaLabo EX Ver.5.0』販売開始
2016年3月	<b>東京証券取引所ジャスダックに株式を上場</b>
2016年7月	沖縄チエル株式会社を設立（持株比率100%）
2017年4月	株式会社VERSION2を子会社化（持株比率100%、2023年7月にチエルコミュニケーションブリッジ株式会社が吸収合併）
2017年9月	株式会社コラボレーションシステムを子会社化（持株比率100%）
2017年11月	ワンビ株式会社を持分法適用関連会社化（持株比率48%）
2019年5月	Google for Education™ 技術パートナーの認定を取得
2019年6月	英語4技能学習システム『CaLabo® MX』販売開始 株式会社昭栄広報、株式会社エーアンドシーを子会社化 （持株比率100%、株式会社エーアンドシーは2020年1月に株式会社昭栄広報が吸収合併し、 株式会社昭栄広報は2023年7月にチエルコミュニケーションブリッジ株式会社に商号変更）
2020年3月	<b>「チエル Chromebook 活用パック」販売開始</b>
2021年5月	株式会社エディトを持分法適用関連会社化（持株比率20%）
2021年6月	サーバー株式会社を持分法適用関連会社化（持株比率30%）
2022年8月	株式会社東京音楽鑑賞協会を子会社化（持株比率100%）
2023年3月	株式会社南海MJEを子会社化（持株比率70%、2023年7月に四国チエルクリエイイト株式会社に商号変更）

## 2. ビジネスフロー（学習部門、情報基盤部門）





### ① 進路相談会の実施



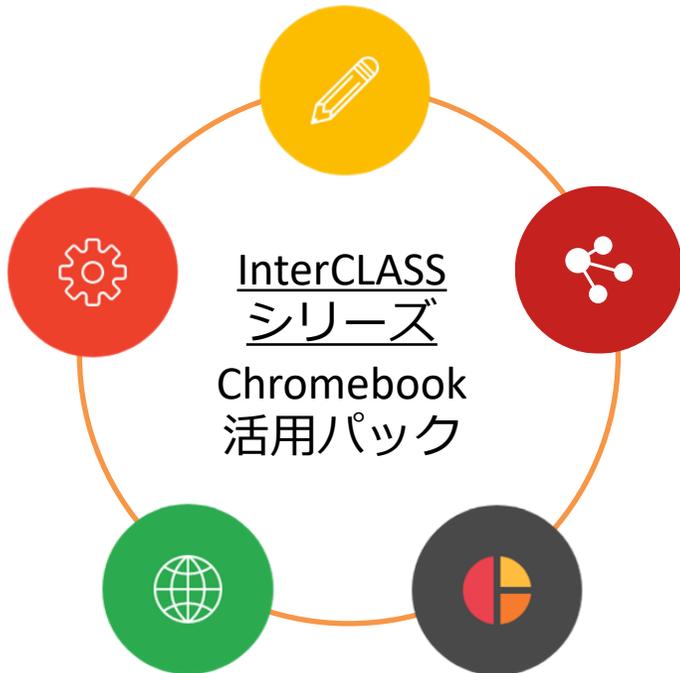
学校またはイベント会場で  
年間**1,400件**を超える相談会を開催。

### ② 媒体の運営・提供



全国**3,000校**に配布する情報誌や  
Web媒体によって進路情報を提供。

- 学校・家庭学習における Chromebook 活用を支援するツール群



## InterCLASS Cloud / InterCLASS for Chrome

- Chromebook対応協働学習支援ツール
- Chromebook の画面モニタリングや画面共有が可能



## InterCLASS Console Support

- Google管理コンソールの運用支援ツール
- QRコードログインツール



## InterCLASS Filtering Service

- Chromebook対応 Webフィルタリングツール
- 国内最高水準のフィルタリング技術を採用



## InterCLASS Assessment Support

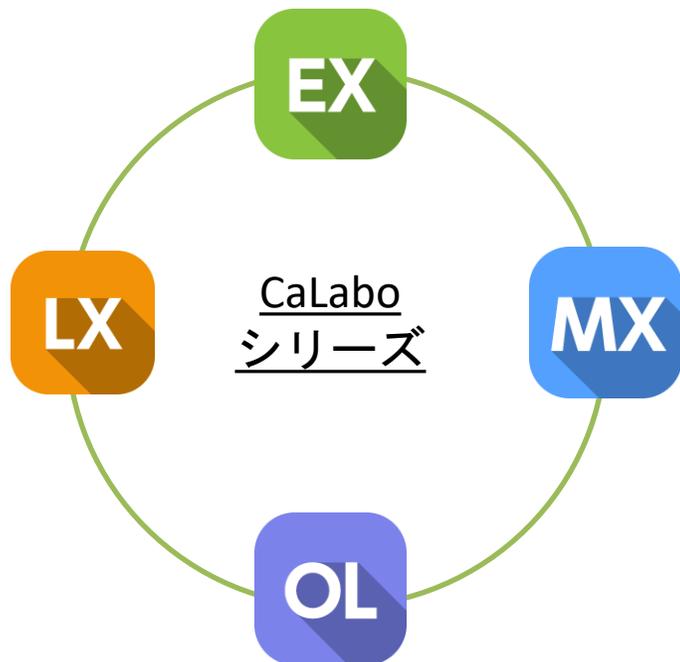
- 学習履歴 (スタディ・ログ) を活用した学習指導支援ツール
- 立場に応じて表示するスタディ・ログの選択が可能



## InterCLASS Learning Share (授業クラウド)

- Google Classroom™ のコンテンツプラットフォーム
- 授業用コンテンツを学校間・自治体内の先生同士で共有が可能

- 大学・高校における語学演習・講義を支援するシステム群



#### CaLabo EX

- 高校・大学CALL教室（語学教室）向けの授業支援システム
- 語学演習支援機能の他PCの一斉制御等が可能



#### CaLabo LX

- PC教室向け授業支援システム
- 学習者PCの画面モニタリングや操作ロック、ファイルの配布・回収・提出など、PC教室で必要とされる機能を搭載



#### CaLabo MX

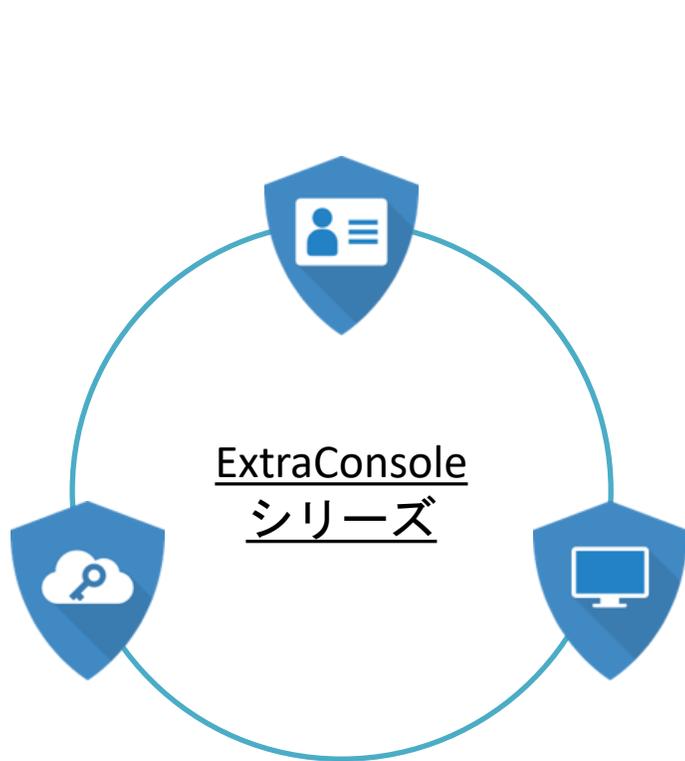
- クラウドベースの英語4技能学習支援システム
- 教室のPC学習も、スマホの学習も一元管理



#### CaLabo Online

- リアルタイム授業を補完するオンライン学習支援システム
- 授業内容の自動保存や出席管理機能で双方向授業をさらに充実

- 学校のICT活用を側面から支える情報基盤構築を支援するシステム群



#### ExtraConsole ID Manager

- 統合ID管理システム
- 学内の複数システムのIDを統合し、ユーザー登録やパスワード管理など管理者作業の負担を軽減



#### ExtraConsole ICT Manager

- ICT運用支援システム
- 学内のクライアント端末などのさまざまなICT機器・ソフトウェアを集中管理



#### ExtraConsole Secure Network

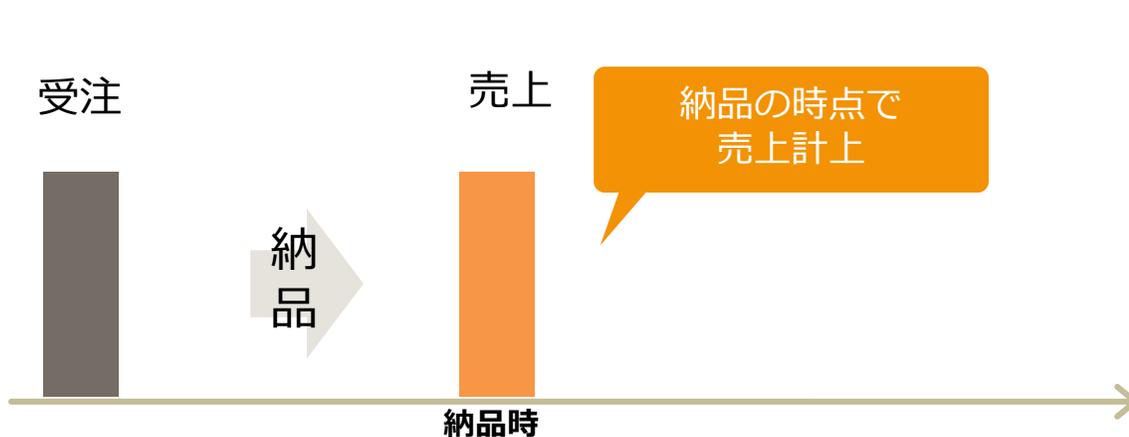
- シングルサインオンシステム
- 一度の認証でクラウドサービスや対応する各種WEBサービスへのログインが可能に

### 3. 主要製品紹介 その他

	製品名	概要
学習部門	GLEXA (グレクサ) for アカデミック 	<b>先生と学生をつなぐ学内プラットフォーム。GLEXA 1つで講義・テスト・評価まで</b> 動画・音声のメディアを活用した学習に強い「eラーニング」とルーブリック評価にも対応した「ポートフォリオ」を組み込んだ学習システム
	ABLish 	<b>新聞を眺めるように、ニュースを見るように、英語を読む・聞く</b> 基礎的な英語を使いこなすためのスキルを、時事ニュースを題材にした良質な教材で身につけることができる、はじめての多読・多聴にぴったりのオンライン教材
	英検CAT 	<b>5級から1級の筆記試験から二次試験対策まで対応</b> CATエンジン搭載で自分にあったレベルでしっかりトレーニングできる、6つの学習モードを搭載。学習の記録で自分の学習を確認し効率よく英語学習を進められる
	トイテイク 	<b>TOEIC®の目標スコアをめざして、自分のレベルにぴったりの問題をトイテイク。</b> 学習者のレベルに合わせた最適な問題を出題し、学習状況や成績をリアルタイムに確認。教室授業・オンライン学習ともに役立つクラウド型TOEIC対策教材
情報基盤部門	Tbridge 	<b>無線LANネットワークを最適化するソリューション</b> 遅い、よく切れる、つながらないといったトラブルに対応、無線インフラの拡張やアップグレードなしで安定した無線LAN環境を提供
	InterSafe plus 	<b>最先端のフィルタリング技術を備えたWebフィルタリングソフト</b> セキュアなWeb環境を提供するとともに、複数サーバの管理や高度なグループ管理者機能を備え、大規模ユーザでも容易な運用が可能。危険なサイトへのアクセスを規制し、安全なインターネット環境を提供

### 3. 主要製品紹介 製品・サービスの収益認識時点

#### 一時点で収益が計上される製品・サービス



#### 学習部門・情報基盤部門

- ・インストール用ソフトウェア、ハードウェア

**CaLabo EX/LX**

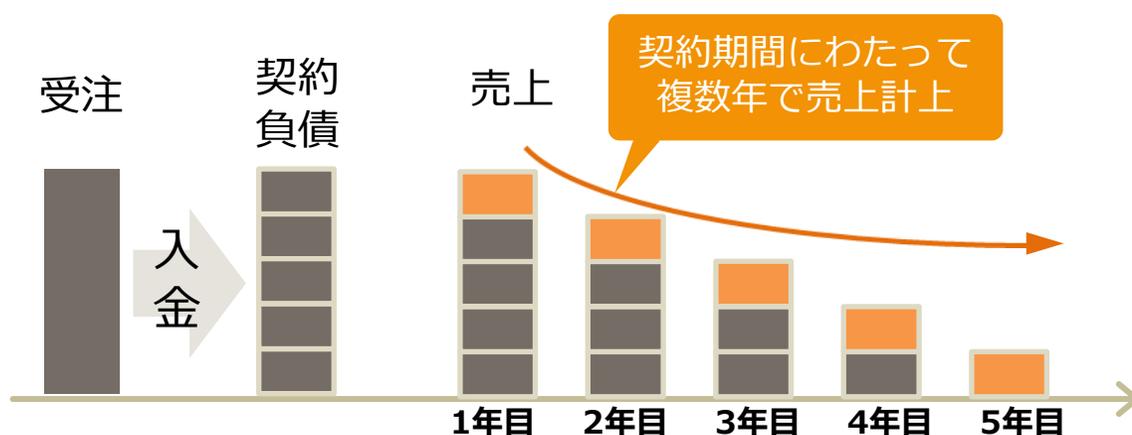
**ExtraConsole ID Manager/ICT Manager**

**Tbridge**

#### 進路部門

- ・進路相談会、紙・WEB媒体の広告枠

#### 一定の期間にわたり収益が計上される製品・サービス



#### 学習部門・情報基盤部門

- ・運用サービスへのアクセス権、保守・運用

**InterCLASSシリーズ** (Chromebook活用パック)

**CaLabo MX/Online**

**ExtraConsole Secure Network**

**保守契約**

凡例 ■ 受注・契約負債 ■ 売上

## 4. 学校数等基礎データ

区分	学校数 (校)		児童生徒・学生数 (人)		教員数 (人)	
	2022	2021	2022	2021	2022	2021
小学校	19,161	19,336	6,151,310	6,223,394	423,345	422,864
中学校	10,012	10,076	3,205,226	3,229,698	247,247	248,253
義務教育学校	178	151	67,799	58,568	6,370	5,382
高等学校	4,824	4,856	2,956,909	3,008,172	224,724	226,721
中等教育学校	57	56	33,367	32,756	2,749	2,721
大学	807	803	2,930,963	2,917,998	190,655	190,448
短期大学	309	315	94,713	102,232	6,785	7,015
高等専門学校	57	57	56,754	56,905	4,025	4,085
専門学校	2,718	2,754	581,516	607,029	36,444	37,063

出所：文部科学省「学校基本調査」 各年度5月1日現在

- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- Google for Education、Chromebook および Google Classroom は Google LLC の商標です。その他、記載されている会社名および商品名は各社の商標もしくは登録商標です。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。

# CHleru

チエル 株式会社

本資料ならびにIR関係の  
お問い合わせにつきましては、  
下記までお願いいたします。

**チエル株式会社**

**IR担当**

TEL:03-6712-9721

FAX:03-6712-9461

<https://www.chieru.co.jp/>